

枚方市の行政改革

— 新行政改革実施プラン進捗状況 —

平成30年2月

枚方市では、現在、将来世代に大きな負担を残さないよう、新たな施策を展開していくため、「**枚方市新行政改革実施プラン(平成28年度～平成31年度)**」(以下、「実施プラン」という。)を策定し、4つの改革を柱として、53の改革課題を掲げ、新たな財源の確保や事務事業等の検証・見直しによる行政サービスの最適化やスリム化の取り組みを推進しています。

実施プランでは、取り組みによる効果額の設定が可能なものについて、目標効果額を算出し、それに対する到達度(実績効果額)を明らかにすることで、プランの進捗を測っています。今回は、こうした目標効果額に対する到達度や平成30年度予算への反映状況等について、会計別にわかりやすく説明します。

目標効果額に対する平成28年度効果額が約19億円・達成率27.4%に

(単位：千円)

実施プランの目標効果額は、実施プラン策定時(平成28年3月)に設定した目標効果額<約51億円>に、策定後に取り組み内容が具体化したことにより追加設定した目標効果額<約21億円>をあわせた**約72億円を目標**に掲げ、取り組みを進めています。

目標効果額<約72億円>に対する平成28年度(単年度)の**実績効果額の合計は約19億円**となり、**達成率は27.4%**となりました。

会計名	目標効果額 (H28～31)	実績効果額 (H28)	達成率 (実績/目標)
一般会計	3,274,216	1,661,729	50.8%
国民健康保険特別会計	632,450	135,710	21.5%
介護保険特別会計	321	107	33.3%
下水道事業会計	200,000	29,384	14.7%
病院事業会計	3,185,000	170,140	5.3%
水道事業会計	—	—	—
計	7,291,987	1,997,070	27.4%

※平成28年度実績の詳細については、市ホームページからご覧いただけます。

◆効果額の算出方法は

新行政改革実施プランの目標効果額は、原則として、以下の方法で算出しています。

【算出方法】改革実施前の決算額を基準として、改革実施後の決算額との差額

※実施プラン策定時は、原則として、平成26年度決算額との比較としています。

歳入(市税や利用料の徴収等)

1) 新たな財源確保策の実施(駐車場有料化等)

収入額 = 効果額

※ただし、実施に伴う運用経費が発生する場合は、その額を控除するものとする。

2) 徴収率の向上(未収金対策の強化等)

調定額 × (改革実施後の徴収率 - 基準徴収率)

<例>平成28年度実績の場合

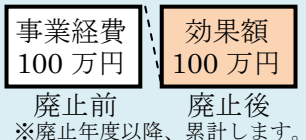
H28 調定額 × (H28 徴収率 - H27 徴収率)

歳出(事業の廃止や事業の委託化等)

3) 事務事業の見直し・最適化等

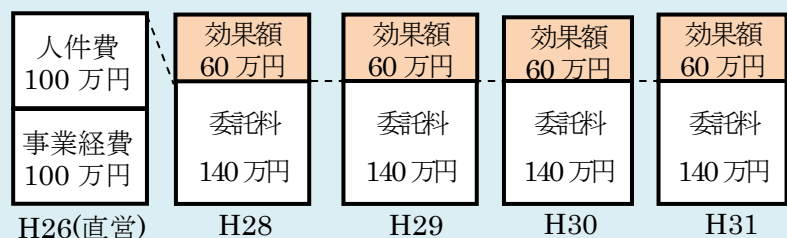
①事業廃止の場合

廃止前の経費 = 効果額



②委託化の場合

改革実施前(直営)の決算額と実施後の決算額の差額



一般会計における効果額

一般会計において、目標効果額を設定している改革課題は次のとおりです。

一般会計の**目標効果額<約 32 億円>**に対する平成 28 年度の実績効果額は**約 16 億円**となり、**達成率は 50.8%**となりました。

(単位：千円)

具体的な取り組み課題	目標効果額 (H28-31)	実績効果額 (H28)
1) 【歳入】 新たな財源確保策の実施		
来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施(庁舎別館)	48,789	3,850
来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施(保健センター)	14,000	7,041
市税等の収入確保 (ふるさと寄附金の推進)	68,000	69,178
市立学校園の施設開放事業の見直し	51,000	0
2) 【歳入】 徴収率の向上による効果額		
市税等の収入確保 (未収金対策の強化)	50,000	164,959
3) 【歳出】 事務事業の見直し・最適化等		
事務事業・補助金の見直し (一般会計分) (※)	432,615	119,205
サービスコーナー (蹉跎、牧野、菅原) の廃止	87,000	0
人事給与システムの再構築による事務の効率化と人材育成の推進	30,000	0
電子自治体の推進 (ペーパーレス会議システムの導入)	8,000	0
障害者相談員事業の廃止	2,700	0
保育料の改定	400,000	0
大気汚染測定局の配置等の見直し	1,000	0
し尿処理業務の効率化	186,000	0
交通専従員配置事業の見直し	200	1,284
指定管理者制度の拡大	10,000	1,644
公立保育所の民営化	66,000	0
交通安全教室の委託化	2,000	0
技能労務職員の適正配置に向けた取り組み (し尿等処理・施設管理業務)	99,000	0
技能労務職員の適正配置に向けた取り組み (ごみ収集業務)	33,000	0
技能労務職員の適正配置に向けた取り組み (ごみ処理・施設管理業務)	16,000	3,812
技能労務職員の適正配置に向けた取り組み (道路維持管理業務・公園維持管理業務)	912	0
4) 【歳出】 特別会計・企業会計に対する一般会計繰出金の抑制		
※各会計における経営計画等との差額による効果額を記載しています。		
特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制	1,668,000	1,290,756
計	3,274,216	1,661,729

(※)「事務事業・補助金の見直し」の実績効果額は、平成 29 年度の当初予算反映額を記載しています。

特別会計・企業会計における効果額

「枚方市新行政改革実施プラン」における各特別会計・企業会計の改革課題は、次のとおりです。
各特別会計・企業会計の**目標効果額<約 40 億円>**に対する平成 28 年度の実績効果額は**約 3 億円**となり、**達成率は 8.3%**となりました。

(単位：千円)

具体的な取り組み課題	目標効果額 (H28-31)	実績効果額 (H28)
国民健康保険特別会計	632,450	135,710
【歳入】 徴収率・受診率等の向上による効果額		
国民健康保険特別会計の経営健全化（収納率の向上）	536,000	135,560
国民健康保険特別会計の経営健全化（特定健康診査の受診率の向上）	—	—
国民健康保険特別会計の経営健全化（ジェネリック医薬品の利用促進等）	—	—
【歳出】 事務事業の見直し・最適化等		
国民健康保険・医療助成システムの再構築	96,000	0
事務事業・補助金の見直し（国民健康保険特別会計分）	(※) 450	150
介護保険特別会計	321	107
【歳出】 事務事業の見直し・最適化等		
事務事業・補助金の見直し（介護保険特別会計分）	(※) 321	107
下水道事業会計	200,000	29,384
【歳入】 水洗化の促進等による効果額		
下水道事業会計の経営健全化（下水道使用料のあり方検討）	—	—
下水道事業会計の経営健全化（水洗化の促進）	200,000	29,384
下水道施設の長寿命化	—	—
病院事業会計	3,185,000	170,140
【歳入】 新たな財源確保策の実施		
来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施(市立病院)	44,000	18,930
【歳入／歳出等】 病床利用率の向上による効果額／事務事業の見直し・最適化等		
病院事業会計の経営健全化	3,141,000	151,210
公立病院改革の推進	—	—
水道事業会計 ※目標効果額を設定している課題はありません。	—	—
水道料金制度のあり方の検討	—	—
水道施設の計画的な整備・更新	—	—
計	4,017,771	335,341

(※)「事務事業・補助金の見直し」の実績効果額は、平成 29 年度の当初予算反映額を記載しています。

平成 30 年度当初予算における効果額

新行政改革実施プランの改革課題のうち、平成 30 年度当初予算に反映した効果額は、次のとおりです。

一般会計における効果額

【歳入】

(単位：千円)

改革課題	内 容	効果額
◆新たな財源確保策の実施		
◇来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	庁舎別館(土地貸付収入)	15,012
	保健センター(行政財産使用料)	10,479
◇市税等の収入確保(ふるさと寄附金の推進)	【歳入】 寄附金収入 200,000	100,484
	【歳出】 事業経費 99,516	
歳入 計		125,975

※平成 30 年度当初予算において、計上している額を記載しています。

【歳出】

(単位：千円)

改革課題	内 容	効果額
◆事務事業の見直し・最適化等		
◇事務事業・補助金の見直し	事務事業・補助金見直し計画による効果額	56,042
◇外郭団体等の経営健全化の促進	FM コミュニティ放送委託料の削減 1,856	14,980
	文化財研究調査会活動補助金の廃止 13,124	
◆特別会計・企業会計に対する一般会計繰出金の抑制		
◇下水道事業会計	汚水整備にかかる補助金の抑制等	200,000
◇病院事業会計	救急医療に対する負担金の抑制等	95,323
◇水道事業会計	安全対策事業出資金の抑制に伴う償還軽減分	18,219
歳出 計		384,564

※「事務事業の見直し・最適化等」については、平成 29 年度当初予算額と平成 30 年度当初予算額を比較した場合に削減した額を記載しています。

※「特別会計・企業会計に対する一般会計繰出金の抑制」については、各特別会計・企業会計における経営計画等との差額による抑制額(平成 30 年度当初予算)を記載しています。なお、水道事業会計における効果額は、平成 28・29 年度の出資金削減額 532,400 千円に対する平成 30 年度出資償還分です。

合 計 (歳入+歳出)	510,539
-------------	---------

病院事業会計における効果額

(単位：千円)

改革課題	内 容	効果額
【歳入】 新たな財源確保策の実施		
◇来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	(行政財産使用料)	28,426

平成 30 年度における、新行政改革実施プランの全ての改革課題の取り組み内容については、毎年度、各部において作成する「平成 30 年度 部の運営方針」において、公表する予定です。